

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
乗船券引換券ほか8件	陸上自衛隊飯塚駐屯地第366会計隊飯塚派遣隊長林勝之 福岡県飯塚市津島282	5.3.15	マルエーフェリー株式会社 鹿児島県奄美市名瀬入船町8-21	会計法第29条の3第4項	15,562,560	15,562,560	100.00%					単価契約
乗船券引換券ほか8件	陸上自衛隊飯塚駐屯地第366会計隊飯塚派遣隊長林勝之 福岡県飯塚市津島282	5.3.15	マリックスライン株式会社 鹿児島県鹿児島市錦江町1-7	会計法第29条の3第4項	14,947,480	14,947,480	100.00%					単価契約
以下余白												

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。